

月報私学

11
2009
VOL.143

日本私立学校振興・共済事業団広報



千葉工業大学芝園キャンパス全景と津田沼キャンパスの銀杏並木。ロボカップ世界大会で入賞のロボットたち。
写真提供：学校法人 千葉工業大学(千葉県習志野市)

CONTENTS

● リレー連載 寄付金戦略を考える 第8回	2
● 平成21年度 私立高等学校入学志願動向	4
● 広報誌にかかるアンケート調査の集計結果について	6
● 「私学データ作成システム」等をご活用ください	8
● 平成21年度 第2回 私学共済事務担当者研修会	9
● 共済業務の相談窓口	10
● 私学共済相談員一覧	11
● みんなのしがきょうさい 私学共済制度の基礎知識⑦	12
● INFORMATION	14
● 宿泊施設のご案内／融資事業のご案内	16

リレー連載

寄付金戦略を考える

第八回 信頼性の確保と熱意、すべてはここから

日本私立学校振興・共済事業団 理事 長田紀久子

国税庁長官の認定を受ければ、その法人への寄付について税制上の優遇措置が受けられるという「認定NPO法人」の制度ができたのは、平成十三年のことだが、この制度を利用して、五億、十億、二十億円と、受け入れる寄付金の額を毎年大きく伸ばしている法人がある。ダイレクトメール等の募金活動に億単位の資金を投入するやり方には批判もあるが、実態を示してその活動への共感を呼び覚まし、運営情報を公開して信頼性を抱かせるその手法は、実際成果を挙げている。

一方、日本の寄付文化の醸成に長年貢献してきた、或るよく知られた募金団体は、ボランティア中心のその活動に携帯電話やコンビニの活用など知恵を絞っているものの、寄付受入れ実績は年々減少し、昨年度はピーク時の八割に留まったという。同じように寄付金があつて初めて業務が成り立つタイプの法人であっても、募金活動のやり方のみならず、募金のあり方、募金スタッフや募金経費のあり方についての考え方はいろいろだ。

では、私立学校はどのようなスタンスで寄付金募集に臨んでいるのだろうか。当事業団は、学校法人のご協力を得て

各種調査を実施しているが、今回はその中から寄付金関係のデータを抽出集計し、大まかな傾向を探ってみた。

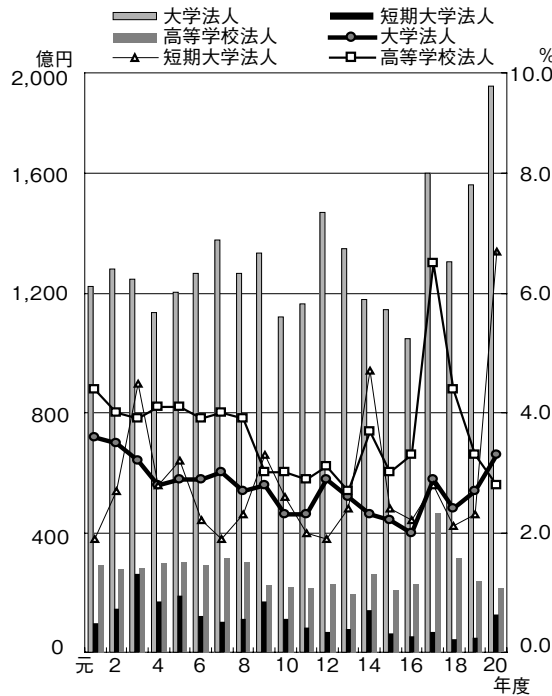
なお、「寄付金」については、その性格上、臨時的個別的事情が集計値に大きな影響を及ぼす場合がある。平成十九、二十年度は学校法人の合併による寄付が何件か発生し、寄付金の集計値が増加した。存続する法人の側への財産の統合が寄付金という形で経理処理されるためだ。また、周年事業が重なった年度や一件百億円以上の寄付があつた年度なども寄付金集計値は大きく変動する。

■寄付文化醸成に貢献する私学も

図1に法人種別ごとに、受け入れた寄付金の合計額と寄付金比率（帰属収入に対する寄付金の割合）の推移を示した。寄付金については、景気の動向・個別事情等変動要素が多く、増減の傾向が顕著ではないが、このところ、収入全体の三パーセント前後の割合を維持している。

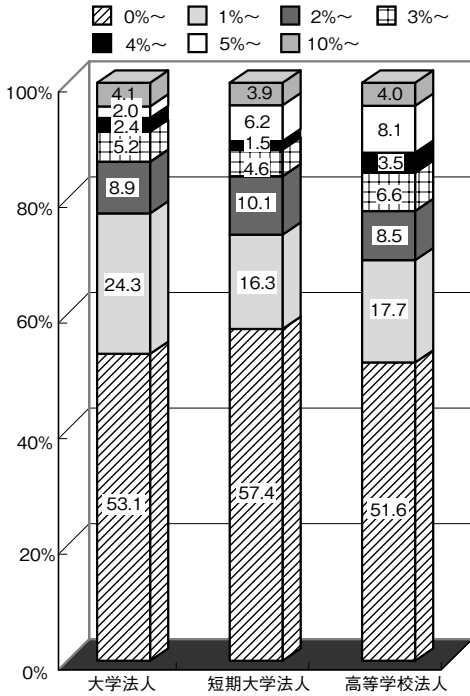
また、寄付金は学生生徒等納付金や補助金と異なり、個別学校法人間の金額の差が大きい。そこで、個別法人の比率がどの辺りに集中しているかを図2で見た。

図1 寄付金額と寄付金比率の推移



されるようになった。人材・資金をなんとかやりくりできる規模の、大手の大学が中心となるが、今回のリレー連載第三回目にご寄稿いただいた慶應義塾もその先進的な一例だ。さまざまなアイディアを織り込みながら、組織化した卒業生を中心として、企業へも活発に働きかけるこれらの私学は、募金活動を恒常的に行っており、日本の寄付文化の醸成にも貢献している。

図2 寄付金比率の分布状況（平成20年度）



■経費寄付が増加（大学法人）

寄付金は会計処理上、用途指定のある「特別寄付」と用途指定のない「一般寄付」、

そして土地・建物・設備等の「現物寄付」に分けられる。従来から、特別寄付額の方が、一般寄付額より多い傾向があるが、最近には特に、大学法人の特別寄付額に増加傾向がはつきり見られるようになった。その特別寄付の内訳が図3だ。

大学法人においては「経費」を対象とする寄付の増加が著しい。特定の学部や研究室等への研究資金、学生の部・サークルへの活動資金、経済的に修学困難な学生や留学生への奨学資金、また、キャリア教育や建学の精神に則った教育を充実させるための資金等だ。

■企業からの寄付が増加（大学法人）

図4で、誰が学校法人に寄付をしているかを見た。図3も勘案すると、高等学校法人が、施設設備拡充のために「個人」と「後援会」を中心とした従来型の募金活動を行っているのに対して、大学法人は、寄付対象としては経費を、寄付者としては企業を増加させている。なお、短期大学法人については、高等学校を併設しているケースが多いこともあって、高等学校法人の寄付動向と近似している。

このように、同じ「私学」ではあっても、限られた地域で教育活動のみを行う小規模な学校に、卒業生や卒業生の所属する企業が全国に遍在する大手大学や様々な研究で企業と関わり合いを持つ医歯理工系大学と同じ「寄付のあり方」を求めることは難しいように思える。

しかしながら、図3、4は、十数年前

は大学法人も、施設設備拡充のための、学校関係者を中心とした募金活動を行っていたことを示している。

私立学校は、施設設備を自前で用意、更新しなければならず、そのことが常に、私立学校の財政を不安定で厳しいものにしてきた。校舎の建替え、拡充に当たっての寄付金募集は、今も昔も日本の私学の現実的な課題だ。

一方、私立大学には、「多額の寄付金でファンドを作り、その運用益で大学を運営する」というハーバードに代表される米国大学型経営への夢があった。この夢への歩みは遅々たるものではあるが、諦めることなく続けられており、大学法人の経費寄付の増加にも繋がっているものと思われる。またこの夢は、国際競争力強化等という観点から、現在では国立大学法人にも共有され、既に百億円以上の寄付金を集めた国立大学法人も存在する。

■募金活動のもたらすもの

老朽校舎の建替えどころか、経常費の捻出にも苦労している多くの学校法人にとって、人材、資金を募金活動に振向け

ることは困難な選択かもしれない。しかし、夢も持たなければ実現しない。私学には、学生・生徒のことを思う熱意ある教職員がいる。そのような人を活かし、募金活動を学校法人全体の改革・改善の中に位置づけて行えば、たとえ募金経費とスタッフ経費が賄えるだけの寄付金しか集まらなかったとしても、社会を

意識して「改めて見直した教育・研究のプログラム」、「改めて築き直した地域との関わり・同窓生との繋がり」、信頼性確保のための「情報の透明性と発信方法の充実」等々努力した成果は残る。

日本社会は、多様な価値観に基づく私立学校を育ててきた。国民の進学意欲が国公立校の収容定員を上回った時、国民の勉学意欲が国公立校の教育対象・内容をはみ出した時、また時にはもつと面倒見のよい教育が求められた時など、その時代、時代の要求に敏感に答え、まず受け皿となってきたのが私立学校だ。成熟し

た市民社会となった現代の日本において、多様性を提供する私学は重要な存在となっている。しかしながら、重要であるということは責任を伴う。社会に開かれ、情報をオープンにして信頼を得ることなしに国民の支援は得られないだろう。

私立学校は今、補助金・寄付金という公私にわたっての財政支援を切実に必要としている。このまま各地から少しずつ私学の火が消えていくか否かは、それぞれの私学人がどれだけその教育に熱意を持ち、社会にそのことを伝え、支援を得られるにかかっている。

図4 寄付金額の推移（寄付者別）

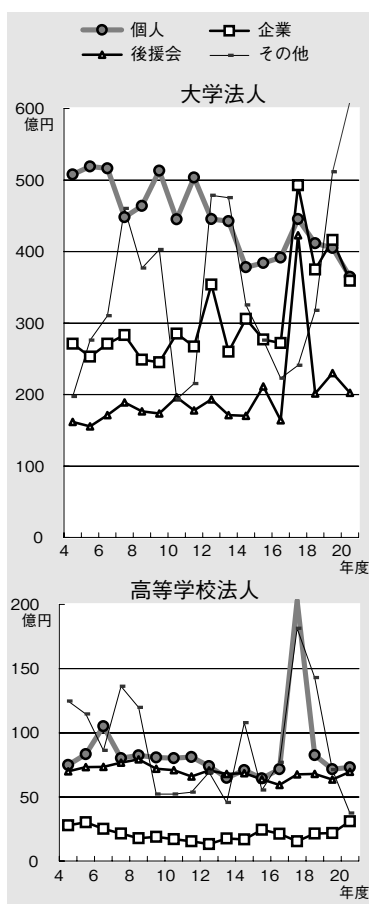
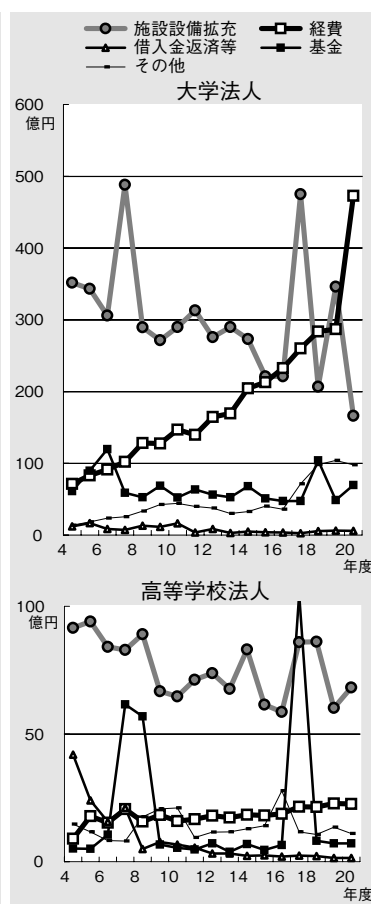


図3 特別寄付の内訳（用途別）



平成二十一年度
私立高等学校入学志願動向

一．はじめに

私学経営情報センターでは、平成二十一年度学校法人基礎調査から、私立高等学校の入学志願動向を集計しました。結果は「平成二十一年度私立高等学校の経営改善方策に関するアンケート報告」(仮)に掲載し、今年度中に高等学校を設置する各学校法人に送付する予定です。

ここでは、平成二十年度と二十一年度の志願倍率(志願者数/入学定員)と入学定員充足率(入学者数/入学定員)の状況を比較するとともに、男女校種別の動向や規模別の動向、最近十年間の定員割れ状況をまとめました。

なお、通信教育と学生募集を停止した高等学校は除いています。

二．私立高等学校の概況(表1)

二十一年度の設置学校数一、三二二校のうち、集計学校数は一、二六七校で、前年度より三校増加しましたが、集計された入学定員は約四一万二千人で、前年度の集計定員より五、七六〇人減少しました。

前年度に比べて志願者数は約二万五千人、受験者数は約二万七千人減少し、入学者数は約七千人減少しました。

表1 私立高等学校の概況

区 分	20年度	21年度	増 減
集 計 学 校 数	1,264校	1,267校	3校
入 学 定 員	417,923人	412,163人	△5,760人 (△1.4%)
志 願 者	1,144,214人	1,119,251人	△24,963人 (△2.2%)
受 験 者	1,123,913人	1,096,643人	△27,270人 (△2.4%)
合 格 者	1,020,215人	992,027人	△28,188人 (△2.8%)
入 学 者	332,344人	325,429人	△6,915人 (△2.1%)
志 願 倍 率	2.74倍	2.72倍	△0.02ポイント
合 格 率	90.77%	90.46%	△0.31ポイント
歩 留 率	32.58%	32.80%	0.22ポイント
入 学 定 員 充 足 率	79.52%	78.96%	△0.56ポイント

※志願倍率(志願者÷入学定員)、合格率(合格者÷受験者)
歩留率(入学者÷合格者)、入学定員充足率(入学者÷入学定員)

○男女校種別の動向(表2)

二十一年度において志願倍率が最も高いのは共学校で、以下男子校、女子校、合格率は女子校、共学校、男子校、入学

この結果、入学定員充足率は七八・九六%で、前年度に比べて〇・五六ポイント下降しました。

表2 男女校種別の動向

男女校種別	年度	集計 学校数	入学定員 A	志願者 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	推薦者数 F	志願 倍率 B/A	受験率 C/B	合格率 D/C	歩留率 E/D	推薦 割合 F/E	入学定員 充足率 E/A
男子校	12	172	63,685	161,445	156,108	130,255	57,869	20,272	2.54	96.69	83.44	44.43	35.03	90.87
	13	164	59,929	141,082	135,796	114,911	51,851	17,081	2.35	96.25	84.62	45.12	32.94	86.52
	14	149	55,653	122,163	118,615	99,593	46,204	15,757	2.20	97.10	83.96	46.39	34.10	83.02
	15	146	53,738	117,070	113,206	95,450	43,974	13,934	2.18	96.70	84.32	46.07	31.69	81.83
	16	134	49,399	107,848	104,309	85,956	40,632	14,461	2.18	96.72	82.41	47.27	35.59	82.25
	17	130	46,821	97,146	94,835	78,524	37,476	14,026	2.07	97.62	82.80	47.73	37.43	80.04
	18	122	43,561	88,997	86,357	70,239	34,374	12,377	2.04	97.03	81.34	48.94	36.01	78.91
	19	116	41,698	83,284	79,972	68,240	32,761	10,790	2.00	96.02	85.33	48.01	32.94	78.57
	20	110	37,938	72,424	70,875	61,389	30,288	10,588	1.91	97.86	86.62	49.34	34.96	79.84
	21	112	39,208	74,451	72,749	61,693	30,167	10,451	1.90	97.71	84.80	48.90	34.64	76.94
女子校	12	403	132,240	265,977	258,069	242,247	98,830	45,029	2.01	97.03	93.87	40.80	45.56	74.74
	13	383	124,702	236,597	229,202	217,747	89,015	38,395	1.90	96.87	95.00	40.88	43.13	71.38
	14	360	114,441	199,492	193,858	182,679	78,996	34,578	1.74	97.18	94.23	43.24	43.77	69.03
	15	348	108,617	179,329	175,090	165,819	70,958	30,786	1.65	97.64	94.71	42.79	43.39	65.33
	16	334	101,765	163,815	160,059	151,088	67,312	30,476	1.61	97.71	94.40	44.55	45.28	66.14
	17	315	94,203	140,692	138,154	130,140	60,307	26,073	1.49	98.20	94.20	46.34	43.23	64.02
	18	304	89,460	131,856	129,816	122,064	57,066	24,878	1.47	98.45	94.03	46.75	43.60	63.79
	19	305	89,293	132,493	130,497	121,927	58,019	24,178	1.48	98.49	93.43	47.59	41.67	64.98
	20	295	83,762	120,121	118,556	110,902	54,397	22,274	1.43	98.70	93.54	49.05	40.95	64.94
	21	291	80,298	110,927	109,764	102,753	52,821	22,128	1.38	98.95	93.61	51.41	41.89	65.78
共学校	12	720	268,316	1,018,884	985,033	844,485	252,295	82,262	3.80	96.68	85.73	29.88	32.61	94.03
	13	736	271,572	997,465	970,889	849,623	248,632	85,116	3.67	97.34	87.51	29.26	34.23	91.55
	14	765	280,035	1,001,597	973,621	859,349	249,551	88,552	3.58	97.21	88.26	29.04	35.48	89.11
	15	780	284,073	988,415	965,852	861,712	253,723	87,359	3.48	97.72	89.22	29.44	34.43	89.32
	16	801	288,131	991,000	961,756	855,206	255,299	89,814	3.44	97.05	88.92	29.85	35.18	88.61
	17	812	289,619	938,268	918,774	830,017	241,271	89,537	3.24	97.92	90.34	29.07	37.11	83.31
	18	836	294,245	943,956	925,961	837,378	244,183	92,949	3.21	98.09	90.43	29.16	38.07	82.99
	19	845	292,414	934,088	913,727	818,928	244,439	87,142	3.19	97.82	89.63	29.85	35.65	83.59
	20	859	296,223	951,669	934,482	847,924	247,659	89,629	3.21	98.19	90.74	29.21	36.19	83.61
	21	864	292,657	933,873	914,130	827,581	242,441	85,260	3.19	97.89	90.53	29.30	35.17	82.84

定員充足率は共学校、男子校、女子校の順となっており、この順序は平成二十一年度以降一度も変わっていません。また、歩留率は女子校、男子校、共学校の順となっています。

集計学校数を十二年度と比較すると、男子校は六〇校減少、女子校は一二校減少したのに対し、共学校は一四四校増加しており、男子校、女子校から共学校化する傾向が読み取れます。

表3 規模別の動向

1校当たりの 入学定員 区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
		校	人	人	人	人	人	倍	%	%	%
100人未満	20	52	3,327	4,792	4,745	4,362	2,585	1.44	91.93	59.26	77.70
	21	57	3,679	5,995	5,935	5,500	2,880	1.63	92.67	52.36	78.28
100人以上 200人未満	20	187	27,969	54,091	53,261	47,165	22,987	1.93	88.55	48.74	82.19
	21	189	28,341	56,858	55,801	48,923	23,307	2.01	87.67	47.64	82.24
200人以上 300人未満	20	359	86,445	213,244	209,731	190,820	70,643	2.47	90.98	37.02	81.72
	21	367	88,110	219,665	215,824	196,659	71,727	2.49	91.12	36.47	81.41
300人以上 400人未満	20	263	88,607	248,342	243,318	222,182	75,546	2.80	91.31	34.00	85.26
	21	268	90,378	250,000	243,309	221,421	75,523	2.77	91.00	34.11	83.56
400人以上 500人未満	20	214	92,852	263,283	258,481	234,597	72,700	2.84	90.76	30.99	78.30
	21	206	89,569	256,123	251,168	229,158	70,316	2.86	91.24	30.68	78.50
500人以上 600人未満	20	98	52,462	154,536	152,052	138,601	39,477	2.95	91.15	28.48	75.25
	21	97	51,995	151,595	148,922	131,026	38,435	2.92	87.98	29.33	73.92
600人以上 800人未満	20	72	47,036	144,985	142,250	129,489	35,633	3.08	91.03	27.52	75.76
	21	70	46,011	136,816	133,907	121,182	33,751	2.97	90.50	27.85	73.35
800人以上 1000人未満	20	14	11,925	32,495	32,078	28,860	7,832	2.72	89.97	27.14	65.68
	21	8	6,780	17,016	16,879	14,832	4,746	2.51	87.87	32.00	70.00
1000人以上	20	5	7,300	28,446	27,997	24,139	4,941	3.90	86.22	20.47	67.68
	21	5	7,300	25,183	24,898	23,326	4,744	3.45	93.69	20.34	64.99
合 計	20	1,264	417,923	1,144,214	1,123,913	1,020,215	332,344	2.74	90.77	32.58	79.52
	21	1,267	412,163	1,119,251	1,096,643	992,027	325,429	2.72	90.46	32.80	78.96

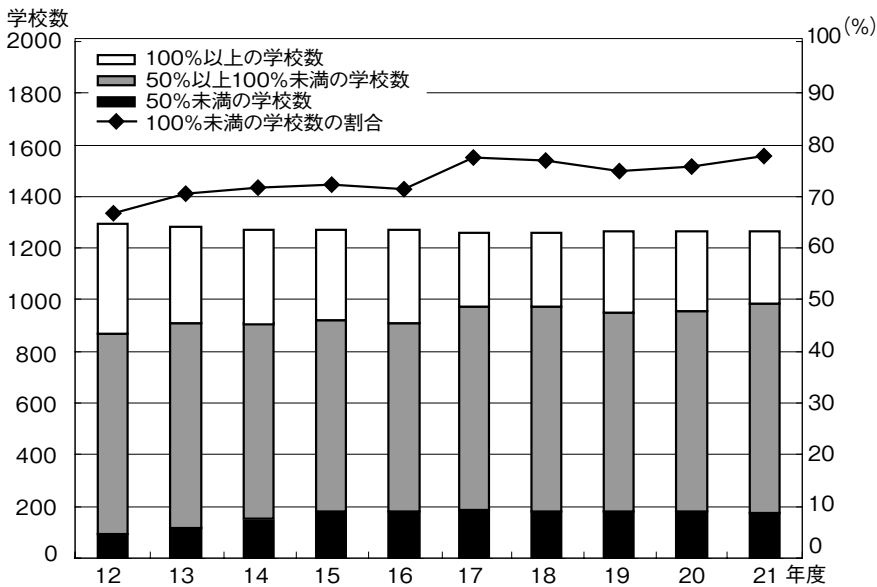
※全国の高等学校を1校当たり入学定員の人数により区分した。

○規模別の動向(表3)
二十一年度において志願倍率が最も高いのは、一校当たりの入学定員が千人以上の学校で、以下、六〇〇人以上八〇〇人未満、五〇〇人以上六〇〇人未満となつています。一方、入学定員充足率が最も高いのは、三〇〇人以上四〇〇人

未満の学校で、以下、一〇〇人以上二〇〇人未満、二〇〇人以上三〇〇人未満の学校となっています。
志願倍率の高い学校区分と入学定員充足率の高い学校区分とは必ずしも一致していない事が読み取れます。

○私立高等学校の定員割れ状況(図1)
平成十二年度において、入学定員充足率が一〇〇%未満の学校は八六六校で、全体の六六・九%の割合でした。しかし、十五歳人口の減少などにより、一〇〇%未満の学校数は増加しており、二十一年度では九八五校で、全体の七七・七%の割合となっています。そのうち、五〇%未満の学校数は、二十一年度において

図1 最近10年の定員割れ状況



年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
100%以上の学校数	429	376	360	354	362	284	291	318	306	282
100%未満の学校数	866	907	914	920	907	973	971	948	958	985
(うち50%未満の学校数)	93	116	146	180	178	188	181	183	180	174
(100%未満の割合)	66.9%	70.7%	71.7%	72.2%	71.5%	77.4%	76.9%	74.9%	75.8%	77.7%
合 計	1,295	1,283	1,274	1,274	1,269	1,257	1,262	1,266	1,264	1,267

一七四校となり、二十年度に比べて六校減少し、割合は十四・二%から十三・七%となり〇・五ポイント下降しました。

問い合わせ先(私学振興事業本部)
私学経営情報センター 私学情報室
☎〇三(三三三〇)七八五〇・七八五一
Eメール center@shigaku.go.jp

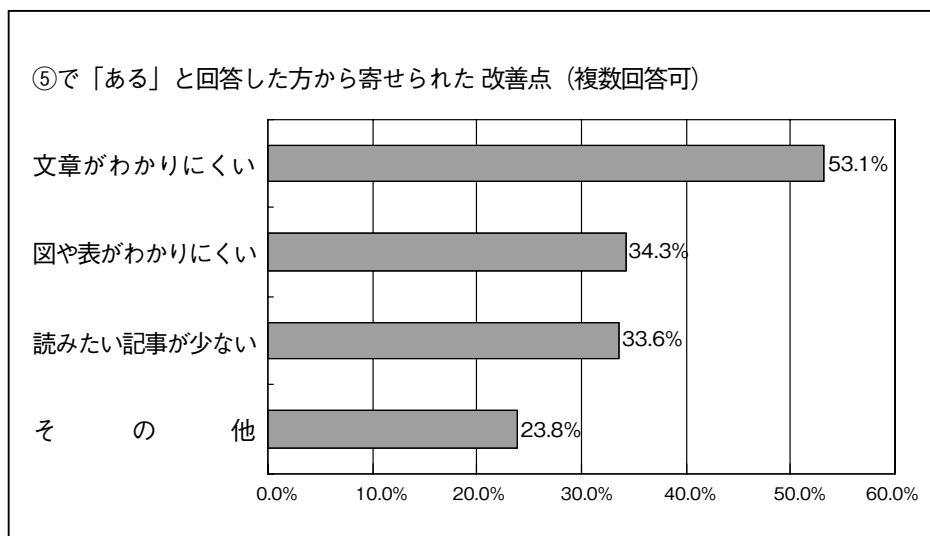
掲載記事について、①の「読めますか」という質問に対し、「目を通す程度」が7割となり、また②の「記事内容」については「分かりやすい」が2割、③の「レイアウト」については「見やすい」が2割であり、より分かりやすく、興味を引く記事が求められていることがわかりました。さらに、⑤の「どのような記事を読まれていますか」については、「助成業務の案内」が1,318件、⑥の「今後、どのような記事を掲載して欲しいですか」においても、「助成業務の案内」が1,066件で多数を占め、次いで「経営改革・融資利用などの学校事例」、「リレー連載など私学関係の特集」となりました。

なお、その他のご意見・ご要望として、特定の学校種別だけに記事が偏ることのないようにしてほしいという意見が多く寄せられました。

共済業務

①掲載記事を読まれますか	②記事内容について	③記事のレイアウトについて	④知りたいと思われることについて(抜粋)
よく読む 1,210件(48.9%)	普通 1,476件(59.6%)	普通 1,580件(63.8%)	年金関係 169件
目を通す程度 1,162件(47.0%)	分かりやすい 896件(36.2%)	見やすい 788件(31.8%)	退職関係 137件
ほとんど読まない 58件(2.3%)	分かりにくい 52件(2.1%)	見づらい 49件(2.0%)	採用関係 97件
その他 16件(0.6%)	その他 10件(0.4%)	その他 19件(0.8%)	掛金関係 37件
無回答 29件(1.2%)	無回答 41件(1.7%)	無回答 39件(1.6%)	特定健診関係 37件

⑤改善点について
ない 2,042件(82.5%)
ある 142件(5.7%)
その他 63件(2.6%)
無回答 228件(9.2%)



掲載記事について、①の「読めますか」という質問に対し、半数近くの人が「よく読む」と回答されています。②及び③の「記事内容」、「レイアウト」については「普通」としている人が6割で、「分かりやすい」、「見やすい」の順となっています。④の「知りたいと思われることについて」は、536件の回答をいただきました。その中で「年金関係」が169件と最も多く、次いで退職、採用の順となっています。⑤の改善点については、「ない」とされた人が8割を超えていますが、「ある」とされた人のうち、文章、図・表がわかりにくいというご意見が多くあります。

なお、その他のご意見として、「業務のポイントがおさえられている」、「事務手続きが必要な時期に合わせた記事が掲載されている」という意見が多く寄せられていますが、「具体的事例を載せてほしい」といった意見もあります。

広報誌にかかるアンケート調査の集計結果について

平成21年2月号の「月報私学」に同封させていただきました「広報誌にかかるアンケート」につきまして、ご協力をいただきありがとうございました。回答には、助成業務及び共済業務の誌面について、大変参考となるご意見等を多数いただきました。この結果を真摯に受け止めまして、より充実した誌面づくりに精進してまいりたいと存じますので、今後とも、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、アンケート結果の内容については以下のとおりです。

アンケート回答数

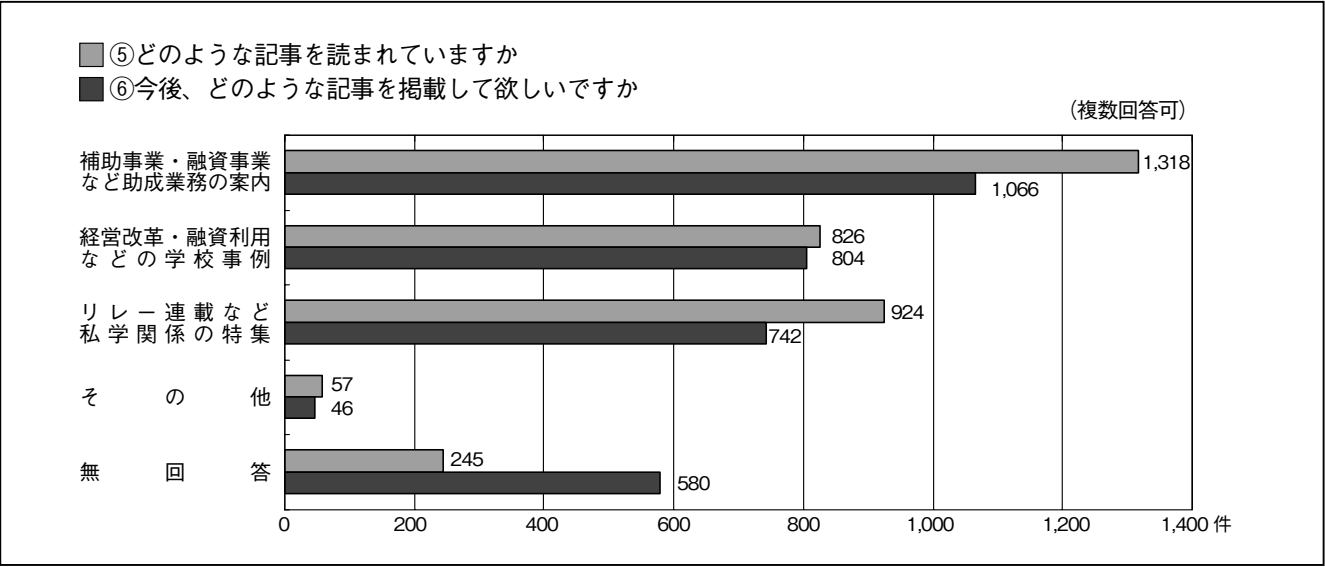
回収数 2,475 件（配付総数 13,428 件）
回収率 18.4%

●学校種別回答率

	送付件数	回収件数	回答率
大 学	680	294	43.2%
短 大	361	104	28.8%
高 校・中 等	1,348	399	29.6%
中 学	563	51	9.1%
小 学	190	24	12.6%
幼 稚 園	8,158	1,169	14.3%
特 別 支 援	15	8	53.3%
各 種	277	39	14.1%
高 等 専 門	3	0	0.0%
専 修	1,833	361	19.7%
不 明	—	26	—
合 計	13,428	2,475	18.4%

助成業務

①掲載記事を読まれますか	②記事内容について	③記事のレイアウトについて	④どの方式で読まれますか （複数回答可）
目を通す程度 1,746件(70.6%)	普通 1,773件(71.6%)	普通 1,826件(73.8%)	冊子 2,336件
よく読む 402件(16.2%)	分かりやすい 588件(23.8%)	見やすい 525件(21.2%)	ホームページ 110件
ほとんど読まない 290件(11.7%)	分かりにくい 46件(1.8%)	見づらい 47件(1.9%)	冊子のコピー 61件
その他 22件(0.9%)	その他 14件(0.6%)	その他 13件(0.5%)	無回答 77件
無回答 15件(0.6%)	無回答 54件(2.2%)	無回答 64件(2.6%)	



「私学データ作成システム」等をご活用ください

私学事業団では、学校法人の経営に役立てていただけるように以下のシステムを用意しています。

☆「私学データ作成システム」(大学法人～高等学校法人対象)

貴法人の財務帳票等の出力や財務シミュレーションを行うことができます。

☆「今日の私学財政閲覧システム」(大学法人～小学校法人対象)

冊子に取りまとめている各帳票をPDF形式やCSV形式で取得することができます。

1 事業団 HP より学校法人ポータルサイトへアクセス



事業団HP (私学振興事業本部)を表示し、
学校法人ポータルサイトへをクリック



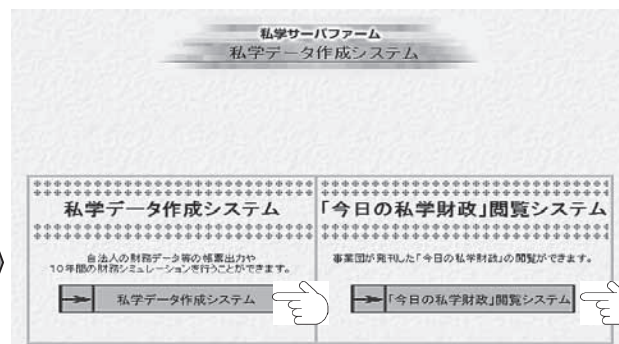
ユーザID (法人番号)とパスワードを入力

☆学校法人基礎調査における「基礎調査票e-マネージャ」を利用する際の認証情報(親認証)とパスワードが必要です。

2 利用するシステムを選択



今回利用する私学データ作成システムをクリック



「私学データ作成システム」か
「今日の私学財政閲覧システム」を選択

3 「私学データ作成システム」で作成できるデータの例

「私学データ作成システム」では、学生生徒等数、教職員数、財務データを基に以下の平均値、集計値(規模別・系統別・都道府県別)等のデータを作成することができます。

入学定員充足率、志願倍率、教職員数、教職員の年齢別平均給与(大学・短期大学のみ)、人件費比率、教育研究経費比率、帰属収支差額比率、学生生徒等納付金比率、基本金組入率、借入金返済比率、借入金依存率、資金収支比率、自己調達資金収支比率、固定資産構成比率、流動比率、総負債比率、前受金保有率、減価償却比率など

☆なお、操作手順の詳細は、それぞれのシステムにログイン後に表示されるマニュアルをご覧ください。右記にお問い合わせください。

問い合わせ先(私学振興事業本部)
私学経営情報センター 私学情報室
☎ 03(3230)7848・7849
Eメール center@shigaku.go.jp

平成二十一年度 第二回
私学共済事務担当者研修会

平成二十二年一月十三日(水)～一月二十八日(木)

私学共済制度の基礎的な業務内容や

各種手続きなどについての理解を深めて
いただくため、初任担当者を対象に事
務担当者研修会を各ガーデンパレスで
開催します(会場・日程等は下表参照)。

詳しくは、十月分掛金納付通知書(十
一月中旬送付)に同封する「開催案内」
をご覧ください。

▼参加対象者等

- ・学校法人等の共済事務担当者
- ・各学校から二名まで

▼研修内容

①二日コース

私学共済の共済業務全般につい
て、テキスト及び「事務の手引」
を使って基礎的な研修を行います。

②一日コース

私学共済制度の業務内容の中
で、研修希望の多い資格・短期及
び長期をテーマとし、テキスト及
び「事務の手引」を使って基礎的
な研修を行います。

▼申し込み方法等

①申込期限

開催案内の「平成二十一年度
第二回 私学共済事務担当者研修
会参加申込書」により、十一月三
十日(月)【必着】までに共済事
業本部広報相談センターあて郵送
によりお申し込みください。

②参加通知

申込者数が各コースの定員を超
えた場合は抽選により参加者を決
定します。なお、参加の可否は十
二月中旬に学校法人等あてにご連
絡します。

平成二十一年度 第二回

私学共済事務担当者連絡会

二十二年二月十六日(火)から三
月十一日(木)にかけて平成二十一
年度第二回私学共済事務担当者連絡
会を開催します。会場・日程等につ
きましては、「開催案内」(十二月分
掛金納付通知書に同封)でお知らせ
します。また、本誌二十二年一月号
及び私学共済事業ホームページでも
掲載を予定しています。

研修会会場・日程等一覧

会 場	コース	実 施 日	定 員	研修内容
札幌ガーデンパレス	2日	1月27日(水)～1月28日(木)	40名	共済業務全般
仙台ガーデンパレス	2日	1月20日(水)～1月21日(木)	40名	共済業務全般
東京ガーデンパレス	1日	1月13日(水)	50名	資格・短期
	1日	1月14日(木)	50名	長期
	1日	1月19日(火)	50名	資格・短期
	2日	1月20日(水)～1月21日(木)	50名	共済業務全般
	1日	1月27日(水)	50名	資格・短期
	1日	1月28日(木)	50名	長期
名古屋ガーデンパレス	1日	1月13日(水)	45名	資格・短期
	1日	1月14日(木)	45名	長期
京都ガーデンパレス	1日	1月27日(水)	40名	資格・短期
	1日	1月28日(木)	40名	長期
大阪ガーデンパレス	1日	1月26日(火)	40名	資格・短期
	2日	1月27日(水)～1月28日(木)	40名	共済業務全般
広島ガーデンパレス	1日	1月13日(水)	40名	資格・短期
	1日	1月14日(木)	40名	長期
福岡ガーデンパレス	1日	1月13日(水)	45名	資格・短期
	1日	1月14日(木)	45名	長期

—ご利用ください—

共済業務の 相談窓口

私学事業団では、年金や医療をはじめ共済業務に対して加入者や事務担当者、年金受給者の皆さんからの相談をお受けしています。相談は直接来所していただくほか、電話又は文書でも受け付けています。ぜひご利用ください。

▼相談体制

共済業務の相談は、共済事業本部の広報相談センター相談室、各ガーデンパレス（東京・京都を除く）の共済業務課ほか、本事業団が委嘱している私学共済相談員（次頁参照）がお受けしています。

▼相談受け付け

月曜日～金曜日

（祝日及び年末・年始を除く）

午前九時～午後五時十五分

※私学共済相談員は午後一時から四時

▼電話による相談

休み明けや午前中は電話が大変混雑します。比較的空いている午後にお電話してください。

▼文書による相談

① 加入者番号又は年金証書記号番号
② 氏名（フリガナ） ③ 生年月日 ④ 郵便番号・住所 ⑤ 電話番号を必ず記入してください。

また、正確な回答を行うためにも、相談内容はできるだけ詳しく記入してください。

▼年金の試算

年金の試算は五十歳以上を対象に受け付けています。年金の試算を依頼する際には、① 加入者番号 ② 氏名（フリガナ） ③ 生年月日を記入した文書、又は来訪によりご相談ください。

※試算を依頼する場合の書式の見本は、私学共済事業ホームページの年金コーナー「年金見込額の試算を申し込むには」に掲載しています。なお、年金の試算は個人情報に関する内容です。で、代理人（家族や事務担当者）が依頼する場合には本人の委任状が必要です。

▼様式用紙等の請求

様式用紙等の請求は、ファクシミリをご利用ください。請求の際は、① 学校名

② 学校番号 ③ 郵便番号・住所 ④ 電話番号 ⑤ 担当者名 ⑥ 様式用紙名（様式番号のみは不可） ⑦ 必要部数を明記してください。

なお、資格取得報告書等一部の様式用紙等は私学共済事業ホームページの「様式用紙等のダウンロード」コーナーからダウンロードしてご利用ください。

(<http://www.shigakukyosai.jp/>)

私学事業団への お問い合わせの際には

お問い合わせの内容によっては、加入者番号を伺うことがあります。

加入者証等で加入者番号を確認のうえご連絡ください。

※加入者番号が分からない場合は、学校名、氏名・生年月日などから調べるができますが、お時間をいただくことがあります。

また、年金請求方法についてのお問い合わせの際には、他の公的年金制度の加入履歴等をお手元に置いて連絡してください。

私学共済事業ホームページの「こんなときどうする」「年金コーナー」もあわせて活用してください。

【共済業務の相談窓口一覧】

相談窓口		電話番号	様式用紙等の請求専用FAX
広報相談センター相談室		03 (3813) 5321 (代表)	03 (3813) 1081
共済業務課	札幌ガーデンパレス	011 (222) 6234 (直通)	011 (222) 6311
	仙台ガーデンパレス	022 (299) 6231 (直通)	022 (299) 6296
	名古屋ガーデンパレス	052 (957) 1388 (直通)	052 (957) 1387
	大阪ガーデンパレス	06 (6393) 9701 (直通)	06 (6393) 9728
	広島ガーデンパレス	082 (262) 1134 (直通)	082 (262) 1149
	福岡ガーデンパレス	092 (752) 0651 (直通)	092 (713) 3581
私学共済相談員（年金試算を除く）		次ページを参照してください	

私学共済相談員一覧

相談日／月曜日～金曜日 午後1時～4時

事務担当者の相談窓口として相談員制度を設けています。事務手続きなどについてお気軽にご相談ください。

県名	氏名	所属学校等	学校所在地	電話番号
青森	長内弘光	弘前学院本部	〒036-8577 弘前市稔町13-1	0172 (36) 5224
山形	小座間瑠美子	山形学院高等学校	〒990-0039 山形市香澄町3-10-8	023 (641) 4116
福島	佐藤二郎	桜の聖母短期大学	〒960-8112 福島市花園町3-6	024 (531) 6805
茨城	友常和久	茨城高等学校	〒310-0065 水戸市八幡町16-1	029 (221) 4936
栃木	齋藤めぐみ	作新学院高等学校	〒320-8525 宇都宮市一の沢1-1-41	028 (648) 1811
群馬	田代文衛	樹徳高等学校	〒376-0023 桐生市錦町1-1-20	0277 (45) 2258
新潟	真保稔	新潟経営大学	〒959-1321 加茂市希望ヶ丘2909-2	0256 (53) 3000
富山	須田悦三	高朋高等学校	〒931-8452 富山市東富山寿町1-1-39	076 (437) 9950
石川	安部玲子	北陸学院法人本部	〒920-1396 金沢市三小牛町イ-11	076 (280) 3858
山梨	早川由美子	東海大学甲府高等学校	〒400-0063 甲府市金竹町1-1	055 (227) 1111
長野	丸山正樹	松本松南高等学校	〒390-0813 松本市埋橋2-1-1	0263 (32) 0685
岐阜	高井俊樹	美濃加茂高等学校	〒505-0027 美濃加茂市本郷町7-6-60	0574 (26) 7181
滋賀	井上清久	滋賀短期大学	〒520-0803 大津市竜が丘24-4	077 (524) 3605
奈良	湯谷明生	帝塚山大学	〒631-0034 奈良市学園南3-1-3	0742 (43) 4433
和歌山	西岡幸男	開智高等学校	〒640-8481 和歌山市直川113-2	073 (461) 8080
鳥取	岡本知己	米子北高等学校	〒683-0804 米子市米原6-14-1	0859 (22) 9371
島根	竹内利幸	出雲北陵高等学校	〒693-0073 出雲市西林木町3	0853 (21) 1871
山口	岡本朗	山口県鴻城高等学校	〒754-0002 山口市小郡下郷258-2	083 (972) 0307
香川	八木美佐子	英明高等学校	〒760-0006 高松市亀岡町1-10	087 (833) 3737
佐賀	前田昭俊	佐賀学園高等学校	〒840-0801 佐賀市駅前中央2-9-10	0952 (30) 4281
長崎	本岡吉彦	長崎国際大学	〒859-3243 佐世保市ハウステンボス町2825-7	0956 (27) 0666
熊本	青木周二	熊本中央高等学校	〒860-0077 熊本市内坪井町4-8	096 (354) 2333
宮崎	中崎清信	宮崎日本大学高等学校	〒880-0121 宮崎市島之内6822-2	0985 (39) 1121
鹿児島	藤崎久美子	川島学園本部	〒891-0101 鹿児島市五ヶ別府町3591-3	099 (286) 1515

※三重県、愛媛県、大分県の相談員は平成20年度末で退任されました。

●10月1日（木）、2日（金）に、東京ガーデンパレスで私学共済相談員研修会を開催しました。
今回は①接骨院等における療養費等の委任払い、②掛金・児童手当拠出金にかかる延滞金の取り扱い変更、③特定健康診査等について研修を行いました。

○75歳以上で引き続き勤務している教職員等の保健事業

学校法人等に引き続き勤務する75歳以上（65歳以上75歳未満で障害状態にある人を含む）の教職員等は、長寿（後期高齢者）医療制度の適用を受けるため、私学共済の短期給付からは外れることになり、保健事業についても適用が受けられなくなりますが、長寿医療制度では健康診査や人間ドック利用費用補助等は努力義務とされているため、全国での実施にばらつきが見られます。このため、その緩和として75歳以上で引き続き勤務している教職員等には、人間ドック利用費用補助、郵送検診、健康増進宿泊施設利用補助、厚生施設利用補助等の保健事業をこれまでどおり行うものです。なお、見舞品等の贈呈事業については適用がされません。

○福祉事業の財源

福祉事業の費用は福祉事業分掛金や各事業の収入などによって賄われています。このうち、福祉事業分掛金は次のとおりとなっています（福祉事業の収入及び費用の内容は、本誌9月号に掲載してありますのでご参照ください）。

福祉事業分掛金

短期給付及び長期給付が両方適用される加入者（甲1種・甲2種）の福祉事業分掛金率は0.12%となっています。なお、短期給付及び長期給付のいずれか一つの適用となっている加入者（乙1種・乙2種、丙1種、丙2種、丙4種）の場合は0.095%です。

掛金額は、標準給与の月額及び標準賞与の額に福祉事業分掛金率を乗じて算出します。掛金は折半負担となっていますので、学校法人等は加入者と同率、同額を負担しています。

特定健康診査・特定保健指導事業

●特定健康診査・特定保健指導事業は、「高齢者の医療の確保に関する法律」により、平成20年4月から導入された健診制度で、40歳以上75歳以下の人が対象になっています。1年目での受診状況を見ると、新しい制度であるためか加入者の受診率に比して被扶養者の受診率が低い状況になっています。事業内容については学校法人等あて文書のほか、広報誌でもたびたび取り上げてきたところですが、健康管理のうえからも大切な事業ですので、改めて事業の趣旨等を取りまとめました。

～しっかり健診、健康ハツラツ～



- ① 病気を予防し健康な生活を送るうえで欠かせないのが定期的な体の検査です。近年は食生活等の変化などから生活習慣病が増加し、その分の医療費は国民が1年間にかかる医療費全体の1/3以上を占めるに至っています。
- ② 国民の健康が保持されるとともに、医療費の増加に歯止めをかけるためには、生活習慣病の予防が大切であり、そのための施策はこれまでも講じられてきたところですが、思うような効果は得られていません。そこで健康診断のあり方を見直し、早期予防への取り組みを強化するとともに、医療費の伸びを抑える手段が必要となってきました。
- ③ 生活習慣病の原因は、肥満（内臓脂肪型肥満）、高血圧、糖尿病等といわれており、これらの症状を複数併せ持つ状態をメタボリックシンドロームといいます。こうした危険因子を3～4つ持っている病気の発症リスクは高くなり、医療費も増加します。反面、生活習慣病の患者が減少すればその分医療費の伸びも小さくなります。
- ④ これまでの健診はメタボリックシンドロームに着目した診査内容ではなかったことから、健診の内容を一部改めるとともに、新しい検査項目が加わっています。また、健診の結果、生活習慣病の発生リスクの高い人には特定保健指導を行って生活習慣の改善につなげていくこととしています。
- ⑤ 新たな検査項目はBMIと腹囲の測定です。この検査の数値と血圧、脂質、血糖の数値によってメタボリックシンドロームの判定が行われます。そのうえで特定保健指導の対象者が抽出されます。
- ⑥ 特定保健指導が必要な人とは、①内臓脂肪型肥満（腹囲が男性85cm以上、女性90cm以上、又はBMI* 25以上）で、②高血圧、脂質異常、高血糖、喫煙習慣を複数有している場合です。
 (*BMIは体重と身長の関係から算出した肥満度を表す指数です。BMIの計算は体重(kg)÷身長(m)²によります。
 例えば身長170cm体重75kgですと75÷1.7²=25.95となり肥満度1に該当します。
 肥満度はBMIが25～30未満が1、30～35未満が2、35～40未満が3、40以上が4となっています。
- ⑦ 特定保健指導の判定基準により、ハイリスク（積極的支援対象者）とミドルリスク（動機付け支援対象者）とに分けられます。ハイリスクの人には医師等が面談などのサポートを行い、3か月から半年にわたって生活習慣の改善に取り組んでいきます。ミドルリスクの人については医師等との面談は原則1回行われ、自らが生活改善に取り組むこととされています。
- ⑧ 特定健康診査・特定保健指導は増加する生活習慣病の予防のためのものであり、健診によって体のチェックとケアを行うものといえます。この特定健康診査について加入者の場合は、学校法人等が行う健診のデータを提供いただくことで代行しています。被扶養者については、自らが特定健診を実施している医療機関に行き診査を受けることになっています（健診費用は本事業団が負担）。この事業の普及に向けて受診の大切さを加入者や被扶養者に知っていただくことが受診率向上のポイントです。このため、学校法人等のご理解とご協力がますます大切になります。

*特定健康診査・特定保健指導にかかる案内と事務手続き等については、本誌及び加入者向け広報誌「レター」（隔月発行）や、私学共済事業ホームページ（<http://www.shigakukyosai.jp/>）に情報を適時に掲載していますので、お役に立ててください。

みんなのしがくきょうさい

私学共済制度の基礎知識⑦

(最終回)

今回は福祉事業と特定健康診査・特定保健指導を掲載します。

○福祉事業は、短期給付、長期給付事業とともに加入者の福利厚生サービスとして8つの事業を行っています。

1 保健事業		ひとくちMEMO	20年度利用概況等	
全国共通保健事業	①特定健康診査・ 特定保健指導	内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健診・保健指導事業。 40歳以上75歳以下(加入者・被扶養者35万4千人)が対象。	受診者数(21年10月時点 の集約数)	168,000人
	②人間ドック利用費用補助	35歳以上の加入者と被扶養者が人間ドックを利用した場合の費用補助。 補助は年度1回。補助額は利用料金の60%相当額(補助限度額は3万円)。	利用者数	53,100人
	③郵送検診	郵送によるがん検診。5つの検査(大腸がん、肺がん、子宮頸がん、胃がん、 前立腺がん)を年度内に各1回受けられる。30歳以上の加入者と被扶 養者が対象。	利用者数	1,000人
	④健康増進・ 介護相談サービス	フリーダイヤル(☎ 0120-684-550)で介護等の相談に社会福祉士や医療 ソーシャルワーカーが応対。		
	⑤出産祝品・災害見舞品・ 長期療養者見舞品	加入者や被扶養者が出産したときには祝品を贈呈。罹災、長期入院療養 のときには見舞品を贈呈。	出産祝品 災害見舞品 長期療養者見舞品	10,400件 30件 680件
	⑥永年勤続加入者直営施設 利用優待券	満50歳以上で25年以上の加入期間がある人に年度1枚の優待券を贈呈。 会館等の直営宿泊施設や直営病院の人間ドック健診で利用できる。	利用件数	29,000件
	⑦その他	旅行会社のバック旅行の割引、バカンスクーポン、長距離フェリーの割 引、海外研修旅行の企画・後援、総合運動場の運営。	総合運動場利用者数	14,800人
地域(ブ ロック別)保健事業	①人間ドック利用施設契約	全国を7ブロックに分け、各ブロックごとに基準検査項目を満たす人間 ドック健診施設と利用契約の締結。	契約施設数	478施設
	②健康増進施設利用補助	7ブロックごとに地域のホテル等と宿泊利用契約の締結。利用補助券(「私 学共済ブック[保健・宿泊編]」に綴じ込み)で宿泊料金の一部を補助。	契約施設数 補助額	260施設 4,800万円
	③厚生施設利用補助	7ブロックごとに遊園地・ゴルフ場・プール等の厚生施設と利用契約の 締結。利用補助券(「私学共済ブック[保健・宿泊編]」に綴じ込み)で利用 料金の一部又は全部を補助。	契約施設数 補助額	949施設 1億4,900万円
	④スポーツ施設会員利用	7ブロックごとにスポーツ施設(ジム、プールなど)と法人会員契約を結 び、加入者と被扶養者に特別料金で契約施設の利用を提供。		
	⑤その他	介護ビデオ・DVD貸し出し、介護、健康増進、講演会などの各種講座開催、 史跡見学等の社会見学会、スポーツ等の大会、百貨店・専門店・葬祭店 の割引、文化施設利用補助、旅行等の斡旋。	講演会・各種講座等 補助額	1,500万円
2 医療事業		東京臨海病院(21診療科、400床)・健康医学センター(人間ドック等の 健診)の運営。	病院延べ利用者数 外来 入院	196,800人 96,900人
3 宿泊事業		総合宿泊施設8会館(札幌・仙台・東京・名古屋・京都・大阪・広島・福 岡の各ガーデンパレス)と、8宿泊所・保養所(湯河原敷島館・箱根対岳荘・ 鎌倉あじさい荘・葉山相洋閣・金沢兼六荘・志賀高原やまゆり荘・軽井 沢すずかる荘・京都白河院)を運営。このほか、相互利用契約施設とし て文部科学省共済組合と公立学校共済組合の宿泊施設が利用できる。	全施設宿泊利用者数 相互利用契約施設数	444,900人 51施設
4 積立貯金事業		加入者からの貯金の受け入れと運用。 年利は0.60%(年利は金融状況で変動する場合あり)。	利用者数 貯金総額	171,400人 7,842億円
5 積立共済年金事業		在職中に加入コース(税制適格(年金・一時金)、自由選択(年金・一時金・ 終身保険・医療保険))を選んで積み立て、退職(脱退)時に年金等の給付 を選択。	利用者数 給付件数 積立金残高	60,600人 7,900件 1,157億円
6 共済定期保険事業		在職中の死亡や高度障害の場合に年金等を給付。家族年金コースと学校 加入コースに分かれており、家族年金コースには特約により医療保障、 医療費支援、3大疾病保障及び長期休業補償のコースがある。	個人加入 学校加入	74,300人 530校 (うち加入者数8,050人)
7 生涯生活設計支援事業		退職後を含めた生活設計に必要な知識や情報を「教職員生涯福祉財団」と 提携して提供(セミナー開催、刊行物配付、通信研修・通信講座斡旋)。		
8 貸付事業		加入者貸付は、一般(貸付額5万円～200万円)・教育(5万円～500万円)・ 結婚(5万円～200万円)・住宅(30万円～2,000万円)・災害(5万円～200 万円)・医療(5万円～120万円)の5種類。学校法人等への貸付けとして 特殊住宅貸付がある。	加入者貸付件数 貸付額	6,900件 137億6千万円



〒113-8441

文京区湯島1-7-5

☎03(3813)5321 (代表)

ご照会の際には、学校番号、加入者番号をお手元にご用意くださるよう、お願いします。

<http://www.shigakukyosai.jp/>

積立共済年金・共済定期保険の 後期加入申込期間

積立共済年金・共済定期保険の後期加入申込期間は、いずれも**11月2日(月)から11月30日(月)**までとなります。新規加入・加入内容の変更等をする場合は、加入申込期間内に申し込んでください。

*金融庁の指導により、積立共済年金の脱退時に終身保険を選択される場合は、幹事会社である第一生命保険(相)の担当者が加入者を訪問のうえ、手続きを行います。

加入者証の検認の実施

加入者証等の記載事項確認のため、今年度も検認を実施します。検認の対象者及び検認方法については、学校法人等あて11月下旬に通知しますので、加入者証の記載内容に変更がないか再確認をお願いします。

なお、検認を受けていない加入者証は無効となりますので注意してください。

年内の共済業務関係書類の 受け付け・処理

年内の共済業務の書類等の受け付け及び処理は、次のとおりです。

◇資格関係

- ・加入者証等の交付及び資格関係の確認通知書は、12月9日(水)受付分までを年内に発送します。
- ・資格取得・喪失は、12月16日(水)受付分までを12月分の掛金で調定する予定です。

◇短期給付関係

- ・短期給付関係の請求は、12月4日(金)受付分までを年内に送金する予定です。

◇貸付関係

- ・貸付けの申し込みは、11月30日(月)受付分までを12月22日(火)に送金します。

※年末の業務は28日(月)までのため、不備のないよう早めに手続きを行ってください。送金等については、申込書類等に不備がないことを前提としていますので、書類は余裕をもって提出してください。

共済事業本部の代表電話がつながりにくい状態になっており、ご迷惑をおかけしております。特に、月曜日や午前中は電話が大変混雑しておりますので、ご了承ください。

児童手当拠出金の納付対象基準額が 決定しました

平成21年度の定時決定による基準額は、前年度と同額の184万円となりました。定時決定による長期給付にかかる標準給与の月額合計が184万円以上となる学校法人等については、21年10月分から22年9月分までの間、掛金とあわせて児童手当拠出金を納付することになります。納付額については、「掛金・児童手当拠出金納付通知書」で通知します。

なお、定時決定時の基準額により納付対象となった学校法人等は、その後に長期給付にかかる標準給与の月額合計額に変動が生じても、その期間内においては、児童手当拠出金を納付することになります。

11月の共済業務スケジュール

2日(月)	掛金 9月分納期限 積立共済年金 後期加入申込開始 共済定期保険 後期加入申込開始 貸付 送金
6日(金)	貸付 10月分定期償還期限
10日(火)	貯金 払込期限(必着)
13日(金)	貸付 12月2日送金申込・任意償還申出締切
16日(月)	アイリスプラン 年金コース加入申込締切
20日(金)	貯金 送金
24日(火)	貸付 送金
25日(水)	貯金 払戻・解約請求締切 積立共済年金 脱退申込等締切
30日(月)	掛金 10月分納期限 掛金 10月分口座振替(自振校のみ) 貸付 11月分定期償還口座振替(自振校のみ) 貸付 12月22日送金申込締切 積立共済年金 後期加入申込締切 共済定期保険 後期加入申込締切

12月の共済業務スケジュール

2日(水)	貸付 送金
6日(日)	貸付 11月分定期償還期限
10日(木)	貯金 払込期限(必着)
15日(火)	貸付 1月4日送金申込・任意償還申出締切 アイリスプラン 医療・傷害補償コース、介護保障コース加入申込締切

INFORMATION

委員の就退任のお知らせ

◆共済運営委員会委員

退任 小谷部 育子
(平成21年9月30日付)
新任 岩井 絹江
(平成21年10月1日付)

◆共済審査会委員

退任 石橋 恵二
(平成21年8月31日付)
新任 和智 紀朗
(平成21年9月1日付)

「月報私学」表紙写真の募集

本誌の表紙写真を私立学校から広く募集します。下記のテーマに沿った写真をふるってご応募ください。
採用させていただく場合には改めてご連絡します。

○募集テーマ

四季折々の季節感のある私立学校の学園風景。授業、クラブやスポーツ活動、学校行事、キャンパスのシンボルやランドマーク等

○応募写真

デジタル(ファイルサイズ2MB程度)、プリント、ポジいずれかの写真

○応募方法

写真を同封又は添付のうえ、学校法人等名、担当者名及び連絡先をご記入いただき、郵送もしくはメールでご送付ください。

※写真は原則として返却いたしません。

※応募作品は著作権などの権利が応募時点で応募者に帰属するものに限りです。

※採用作品は、本事業団が「月報私学」の表紙写真として使用し、冊子として刊行、本事業団ホームページで公表するほか、「月報私学」表紙写真の募集広告に使用することがあります。

※撮影対象の肖像権侵害などの責任は負いかねます。応募に際しては、必ず撮影対象者の承諾及び上記事項への使用許可を得てください。

○応募・問い合わせ先

〒102-8145

東京都千代田区富士見1-10-12

日本私立学校振興・共済事業団 企画室

☎03(3230)7810・7811

Eメール kikaku@shigaku.go.jp

助成業務

〒102-8145

千代田区富士見1-10-12

☎03(3230)1321(代表)

http://www.shigaku.go.jp/s_home.htm

会計処理等の質問・相談を承っています

私学経営情報センターでは、会計処理をはじめとして、人事・学務等、私学経営全般にわたるご質問、ご相談について、電話やFAX、Eメール等で随時承っています。ぜひご利用ください。

私学経営情報センター 私学情報室

☎03(3230)7846・7847(会計処理)

☎03(3230)7838(私学経営全般)

Eメール center@shigaku.go.jp

「私学情報資料室」のご案内

私学事業団九段事務所1階の「私学情報資料室」では大学、短期大学法人等の規程集、自己点検・評価報告書、学校案内など私立学校の図書資料を収集整理し、私学関係者の閲覧利用に供しています。

規程集については、調べたい規程を名称により検索することも可能です。制度等の見直しや規程改正をお考えの際、ぜひご利用ください。

私学経営情報センター 私学情報室

☎03(3230)7848・7849

Eメール center@shigaku.go.jp

宿泊施設のご案内

インターネットで宿泊予約ができます。
<http://www.shigakukyosai.jp/>

ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo

ドイツのミュンヘンと姉妹都市である札幌では、11月27日(金)から12月24日(木)まで「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」が開催されます。ぜひお越しください。



ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo
 (写真提供：札幌市)

得とく宿泊プラン

※さっぽろ雪まつり期間中(平成22年2月5日から2月10日まで)を除きます。

1泊朝食 シングル	1名様	5,900円
デラックスシングル	1名様	6,700円
ツイン	1名様	10,800円

- 全室に20インチ液晶テレビ・インターネットLAN回線(無料)を完備しています。
- 禁煙ルーム(要予約)もご用意いたします。

夫婦100(ハンドレッド)プラン

年齢の合計が100歳以上のご夫婦のためのプランです。

1泊2食	1名様	10,000円
------	-----	---------

- 夕食は館内の4店舗の中からお選びください。
 洋食レストラン「スピカ」・中華レストラン「赤坂四」・飯店「郷土料理「ゆきぐに」・板前和食処「焼天庵」
- お部屋はデラックスツインをご用意いたします。

HOTEL, BANQUET & RESTAURANT
札幌カーテンパレス

〒060-0001 札幌市中央区北1条西6丁目 ☎011(261)5311
 (JR「札幌」駅から徒歩7分、北海道庁そば)
<http://www.hotelgp-sapporo.com>

融資事業のご案内

平成21年度融資のお申し込み受け付け中です!

■融資金利表(平成21年11月1日現在)

融資費目	返済期間		
	20年以内 (うち据置2年)	10年以内 (据置年数含む)	6年以内 (据置年数含む)
校(園)舎、体育館、講堂、遊戯室等の建築事業等並びに校(園)地の買収事業等(一般施設費)	1.9	1.2	1.1
寄宿舎、国際交流会館、セミナーハウス等の建築事業並びに当該施設建築のための土地買収事業等(特別施設費)	2.0	1.3	—
校教具、通園バス等 ※幼稚園、特別支援学校、専修学校が対象(教育環境整備費)	—	—	5年6か月以内 (うち据置6か月) 0.8
大型設備・情報技術整備等(教育環境整備費)	—	1.2	—

※融資金利は毎月の金利情勢により変更することがあります。
 ※上記費目以外にも災害復旧費、公害対策費等が対象となります。

校舎、園舎等の施設の建築
 (改修も含みます)

校地、園地の購入

機器備品の購入

私学事業団融資は、
 長期借入・固定金利・元金据置(最大2年間)・
 元金均等返済です。

施設整備に、
 「安心で安定感ある」事業団資金を
 ご利用ください。

融資のご相談もお待ちしています。

下記までお気軽にお問い合わせください!

ご相談はお早目にどうぞ

問い合わせ先
 (私学振興事業本部)

融資部 融資課 ☎03(3230)7862 ~ 7867
 Eメール yushi@shigaku.go.jp

今月の表紙

千葉工業大学芝園キャンパス全景と津田沼キャンパスの銀杏並木。ロボカップ世界大会で入賞のロボットたち。

新校舎建築が進む津田沼キャンパス内では銀杏並木が秋を彩ります。今年のロボカップ世界大会ではレスキューリーグで準優勝、ヒューマノイドリーグ(サッカー)3on3で3位と上位入賞しています。